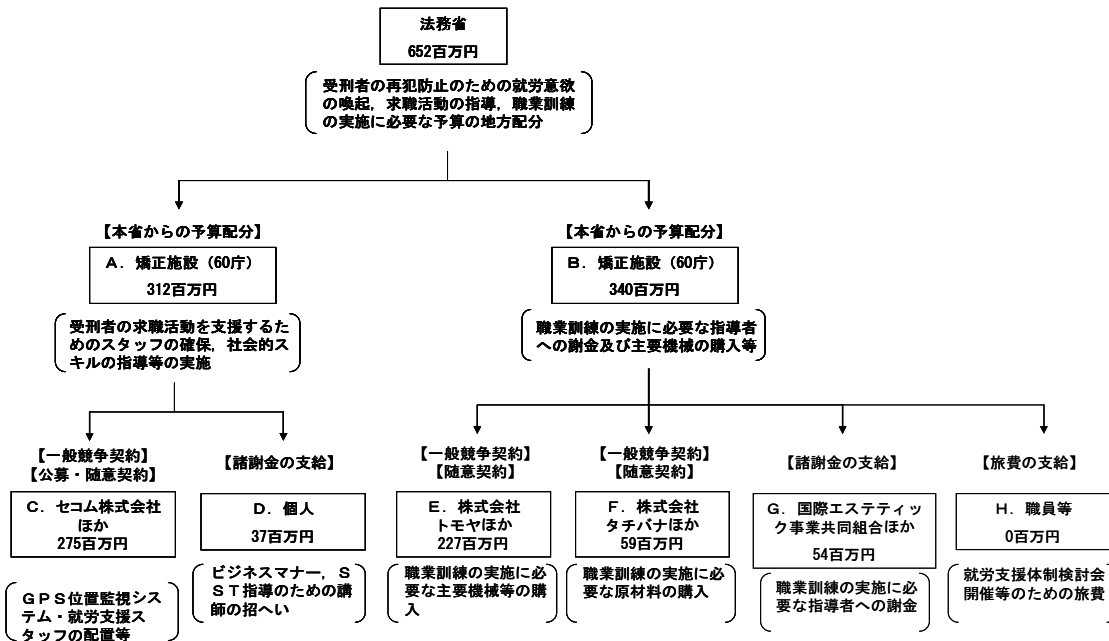


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	受刑者就労支援体制等の充実		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 再犯防止に向けた総合対策			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所及び少年院を所出・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状を踏まえ、所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させ、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再入者に占める無職者の割合は年々増加しており、所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就職に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。 本事業には、復興特会事業としては平成24年度限りで廃止し、平成25年度以降は一般会計で実施している事業(平成24年度復興特会事業名 受刑者就労支援体制等の充実 事業番号 0038-2)が含まれている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円) ※上段は一般会計、下段は復興特会分	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	551	568	660	585	627
		補正予算	0	28	0	0	0
		繰越し等	0	0	0	0	0
	計	551	596	660	585	627	
	執行額	509	568	651	1	1	
執行率(%)	92.4%	95.3%	98.6%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講者数を前年度に比べ増加させる。 平成25年度については、収容人員の減少も鑑み、対平成23年度増とする。	成果実績	人	2,616	3,101	3,248	-
		達成度	%		95.3%	118.5%	104.7%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している。	活動実績 (当初見込み)	施設	60施設	60施設	60施設	-
				60施設	(60施設)	(60施設)	(72施設)
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	職業訓練は、就職に必要な知識や技能の習得、資格の取得等を目的として実施しているものであることから、受講者数のみをもってコスト分析することはできない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	庁費	1	0	社会保険料等の見直しに伴う減			
	矯正管理業務庁費	11	0	請負業務の見直しに伴う減			
	諸謝金	96	98	受刑者職業訓練の見直しに伴う増			
	収容諸費	212	224	賃金職員の増及び社会保険料等の見直しに伴う増			
	作業業務旅費	1	1				
	作業諸費	205	253	受刑者職業訓練の見直しに伴う増			
	原材料費	59	51	受刑者職業訓練の見直しに伴う減			
計	585	627	「新しい日本のための優先課題推進枠」136				

事業所管部局による点検								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にあり、出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出である。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	受刑者等が出所後の就職に必要な資格取得者の増加を図り、着実に合格者数を伸ばしている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業では、刑務所在所中の受刑者に対する職業訓練の実施及び就労支援スタッフによる就労に向けた相談等を行っているところ、厚生労働省の事業は、刑務所側の依頼を受け、ハローワークが就職援助・指導等を実施するものであり、それぞれ役割を分担している。					
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名	
	542	刑務所出所者等就労支援事業					厚生労働省	
点検結果	<p>受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要である。就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成22年度に、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。</p> <p>職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成24年度は、農業園芸科及び小型建設機械科を拡大等し、62庁において、計画人員4,789人で職業訓練を実施している。</p> <p>今後、再犯防止に向けた総合対策の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制を適正に実施することとする。</p>							
外部有識者の所見								
<p>【公開プロセス実施】</p> <p>○評価結果 事業内容の改善(6票)</p> <p>○取りまとめコメント ・職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。 ・職業訓練の種目が建設関連に偏っている傾向があるなど、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。 ・この事業の目標設定を更に明確にすべきである。</p> <p>(安念潤司委員、伊藤大義委員、楠茂樹委員、瀬戸洋一委員、土居文朗委員、中村美華委員)</p>								
行政事業レビュー推進チームの所見								
事業内容の改善	<p>職業訓練の効果の検証を実施すべきである。 また、職業訓練の種目について、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。</p>							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
縮減	<p>所見のとおり、受刑者就労支援体制等の充実については、職業訓練の効果の調査方法を検討するとともに、社会のニーズ等に応じた職業訓練種目の見直しを行い、経費削減を図った。 (▲31百万円)</p>							
備考								
<p>「予算額・執行額」、「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績を含む。</p>								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
	平成22年	0038	平成23年	0035	平成24年	0038-1.2		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と用途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.株式会社トモヤ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	312	物品購入	職業訓練用機械・機器の購入	7
計		312	計		7
B.			F.株式会社タチバナ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	340	物品購入	職業訓練用原材料の購入	3
計		340	計		3
C.セコム株式会社			G.国際エステティック事業共同組合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品購入	GPS位置管理システムの購入	45	その他	職業訓練指導謝金	1
計		45	計		1
D.個人			H.個人		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セコム株式会社 (一般競争入札)	GPS位置監視システムの購入	45	2	72.5
2	個人A	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
3	個人B	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
4	個人C	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
5	個人D	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
6	個人E	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
7	個人F	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
8	個人G	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
9	個人H	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-
10	個人I	受刑者に対する就労支援活動等	3	公募	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
2	個人B	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
3	個人C	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
4	個人D	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
5	個人E	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
6	個人F	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
7	個人G	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
8	個人H	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
9	個人I	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-
10	個人J	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トモヤ (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	7	3	84.5
2	有限会社半田造船工所 (一般競争入札)	船舶定期整備	6	2	98.0
3	山形小松フォークリフト株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	5	3	93.5
4	巴産業株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	4	2	99.8
5	株式会社豊商 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	4	3	95.7
6	江藤酸素株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	3	6	95.8
7	協和機工株式会社 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	3	2	78.7
8	株式会社クボタ建機ジャパン (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	3	7	82.4
9	株式会社エドビ (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	2	2	88.7
10	株式会社中島建機 (一般競争入札)	職業訓練用機械・機器の購入	2	3	83.8

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社タチバナ (少額随契)	職業訓練用資材の購入	3	随意契約	-
2	イズミ産業株式会社 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
3	株式会社トーコー (少額随契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
4	日東物産株式会社 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
5	中沢トリア株式会社 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
6	株式会社トコネット (少額随契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
7	株式会社キノシタ (少額随契)	職業訓練用資材の購入	2	随意契約	-
8	電気工事工業組合 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
9	株式会社鹿野材木店 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-
10	有限会社上田商店 (少額随契)	職業訓練用資材の購入	1	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際エステティック事業共同組合	職業訓練指導謝金	1	-	-
2	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
3	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
4	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
5	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
6	福井シルバー人材センター	職業訓練指導謝金	1	-	-
7	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
8	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
9	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-
10	個人	職業訓練指導謝金	1	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
2	個人B	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
3	個人C	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
4	個人D	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
5	個人E	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
6	個人F	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
7	個人G	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
8	個人H	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
9	個人I	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-
10	個人J	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

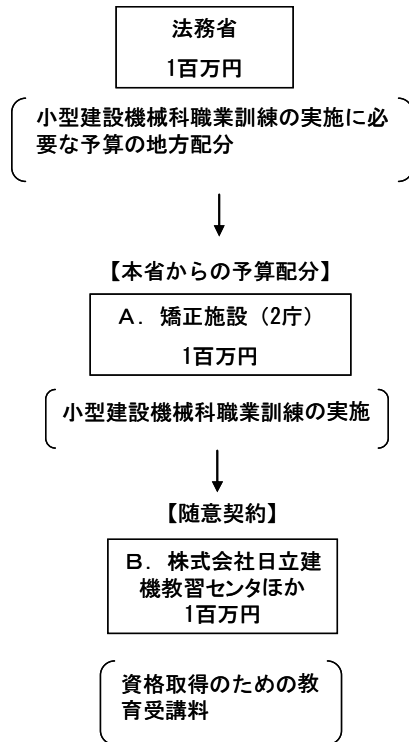
事業名	受刑者就労支援体制等の充実【復興】		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2)矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 再犯防止に向けた総合対策				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の復興需要に応え、また、受刑者の出所後の就労を促進することで再犯防止が図れるよう、矯正施設において、小型建設機械科職業訓練を拡大して実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	月形刑務所及び川越少年刑務所の2施設において、小型建設機械科職業訓練を実施し、出所後の就労に有益となる職業的知識や技能を付与させる。 本事業は復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である(一般会計事業名 受刑者就労支援体制等の充実 事業番号 0019)。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円) ※上段は一般会計、 下段は復興特会分	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	1	-	-	
		繰越し等	-	28	0	-	-	
		計	-	0	0	-	-	
	執行額	-	17	1	-	-		
	執行率(%)	-	60.7%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練等の受講者の増加を図る。		成果実績	人	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	出所後の就労に結びつくよう、小型建設機械科職業訓練を通じて、職業的知識・技術を付与している。		活動実績 (当初見込み)	施設	-	2施設	2施設	-
					-	(2施設)	(2施設)	( - )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	職業訓練は、就職に必要な知識や技能の習得、資格の取得等を目的として実施しているものであることから、資格取得者のみをもってコスト分析することはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	刑務所受刑中に就労に有益な資格を取得させ、被災地における土木建築の高い労働需要に応えるもの。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	被災地における建設需要に応えるために拡大した小型建設機械科職業訓練の実施に必要な機器等を整備している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当該職業訓練により、22名の受刑者が小型車両系建設機械運転特別教育の資格を取得した。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業では、刑務所在所中の受刑者に対する職業訓練の実施及び就労支援スタッフによる就労に向けた相談等を行っているところ、厚生労働省の事業は、刑務所側の依頼を受け、ハローワークが就職援助・指導等を実施するものであり、それぞれ役割を分担している。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	542	刑務所出所者等就労支援事業	厚生労働省				
点検結果	<p>受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要である。</p> <p>職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成23年度補正予算第3号により、小型建設機械科職業訓練を月形刑務所、川越少年刑務所の2庁に開設した。</p> <p>今後は、一般会計に整理し、他の職業訓練とともに、引き続き有用かつ効果的な職業訓練を実施する。</p> <p>なお、本事業は、復興推進会議において国会の議論等を踏まえ、所要の見直しを行うこととされたことから、平成25年度以降は、一般会計予算で実施することとした。</p>						
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
-							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年	0038	平成23年	0035	平成24年	0038-2		



※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	1			
計		1	計		0
B.株式会社日立建機教習センタ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立建機教育センター (少額随契)	小型車両系建設機械特別教育受講料	0.2	-	-
2	キャタピラー教育所株式会社 (少額随契)	小型車両系建設機械特別教育受講料	0.2	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	矯正施設の保安及び処遇体制の整備		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院においては、施設の適正な維持管理を行い、被収容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要があることから、警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図ることを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院は、被収容者の身柄を確保し、施設内の規律・秩序を維持しながら、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するという一般行政官庁とは異なる官署であり、これらの矯正施設を維持・管理していく上で必要な①監視カメラ等の保安警備機器類の整備、②被収容者を処遇する上で必要な技術及び知識を付与するための職員研修等の実施、③矯正行政の業務効率化を図るために必要な機器等の整備などにより、再犯防止に向けた矯正処遇を実施するための基盤を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円) ※上段は一般会計、下段は復興特会分	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	4,288	4,162	4,746	4,407	9,403
		繰越し等	0	1,094	2,413		
		計	△1	△1,050	△897	1,948	
	執行額	4,287	4,206	6,262	6,355	9,403	
	執行率(%)	4,236	4,122	5,862			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
管区機動警備隊員執務執行能力の向上を図るため、管区機動警備隊集合訓練参加者数を増加させる。		成果実績	人	323	329	339	343
		達成度	%	98.2	100.0	98.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、職員の職務能力向上研修、各種警備機器等を整備している。		活動実績(当初見込み)	施設	189施設	189施設	189施設	-
				189施設	(189施設)	(189施設)	(189施設)
単位当たりコスト	7,982(円/人)		算出根拠	平成24年度実績額2,706千円/平成24年度参加人数339人			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	20	23	被収容者処遇プログラム策定のための外部有識者招へいに伴う増			
	職員旅費	123	152	被収容者処遇プログラム策定のための検討会開催に伴う出席旅費の増			
	赴任旅費	132	132				
	委員等旅費	26	26				
	矯正管理業務庁費	3,584	8,542	保安体制を強化するための警備機器等の更新・整備による増			
	看守等被服費	521	527	増員職員のための看守等被服費の増			
	調査活動費	1	1				
計	4,407	9,403	「新しい日本のための優先課題推進枠」5,909				

**事業所管部局による点検**

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国の治安の最後の砦として、施設の適正な維持管理を行い、被收容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図る必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	矯正施設の警備体制の強化等のため、職員の制服・警備機器等の調達、職員研修実施の旅費支給等の経費として支出されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	矯正施設で、適正な維持管理を行い、被收容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るための警備機器等の整備や職員の職務遂行能力向上を図るための訓練等が実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	被收容者の身柄の確保と規律秩序の維持を図るため、各種警備機器の整備、職務能力向上を目的とする研修、矯正業務の効率化のためのパソコン等整備などを計画的に実施しており、警備機器の一括調達の実施等予算の効率的な執行に努めている。 また、矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制を維持するため、管区機動警備隊集合訓練の実施は必要不可欠であり、毎年実施しているところ、各年とも目標人数の90パーセント以上の隊員が参加しており、目標は達成できている。			

**外部有識者の所見**

外部有識者による点検対象外である。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の改善	システム機器等のリースについて、機器の効率的利用を図るなどして、経費の削減を図るべきである。
---------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

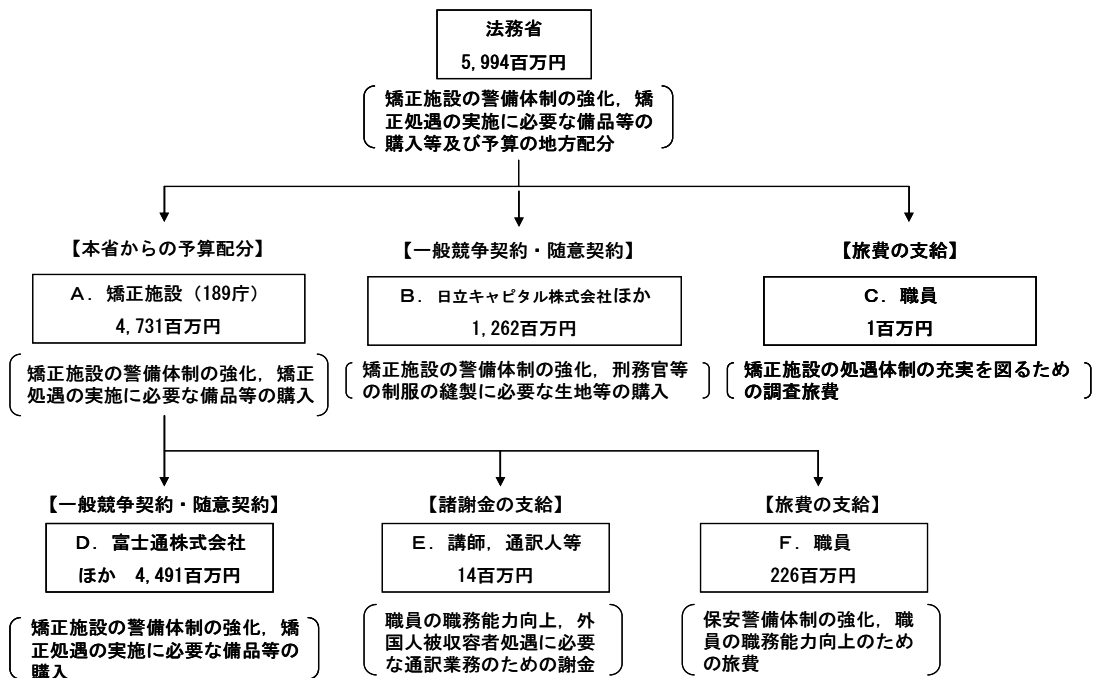
縮減	所見のとおり、矯正総合情報通信ネットワークシステム用サーバの再リース契約の見直しを行い、経費削減を図った。(▲37百万円)
----	---

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年	0040	平成23年	0037	平成24年	0040-1
-------	------	-------	------	-------	--------

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	4,731			
計		4,731	計		0
B.日立キャピタル株式会社			F.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	デジタル無線装置の賃借料	337			
計		337	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.富士通株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	総合警備システムの整備等	1,327			
計		1,327	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社 (国庫債務負担行為)	デジタル無線装置の賃借料	337	-	-
2	信和株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	274	4	99.5
3	NECキャピタルソリューション株式会社 (当初入札)	矯正総合情報ネットワークシステム機器の賃借料	174	随意契約	-
4	株式会社NTTデータ	法務省情報ネットワークシステム通信回線使用料等	168	随意契約	-
5	宏陽株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	69	6	95.1
6	アクセンチュア株式会社	サーバ集約化及びシステム統合に向けた調査分析業務等	62	公募	-
7	日本電気株式会社 (国庫債務負担行為)	矯正総合情報ネットワークシステムのバックアップセンター運用管理業務	46	-	-
8	甲株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	36	4	99.9
9	日本官帽制帽株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	19	4	99.9
10	イズミ産業株式会社 (一般競争入札)	刑務官等制服用生地等の購入	17	2	99.6

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	1	-	-
2	個人B	矯正施設の処遇体制の充実を図るための調査等	0.3	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	1,327	1	84.1
2	三菱電機システムサービス株式会社 (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	889	1	96.6
3	日本空調サービス株式会社 (一般競争入札)	庁舎維持管理業務	300	3	88.8
4	NECネクサスソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	通行鍵管理システムの整備	208	2	98.5
5	株式会社三和コンピュータ (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	88	2	88.2
6	株式会社日立国際サービス (一般競争入札)	総合警備システムの更新等	87	6	92.6
7	株式会社イトーキ (一般競争入札)	領置物品搬送システム機器の更新	45	1	88.6
8	不二興産株式会社 (一般競争入札)	清掃業務委託	37	6	96.6
9	沖電気工業株式会社 (一般競争入札)	構内多機能無線システムの更新	36	3	98.0
10	エビスマ株式会社 (一般競争入札)	事務用機器の購入等	27	5	99.5

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国人被収容者処遇に必要な翻訳業務に係る謝金	0.2	-	-
2	個人B	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.2	-	-
3	個人C	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
4	個人D	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
5	個人E	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
6	個人F	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
7	個人G	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
8	個人H	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
9	個人I	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-
10	個人J	職員の職務能力向上のための講師謝金	0.1	-	-



F.

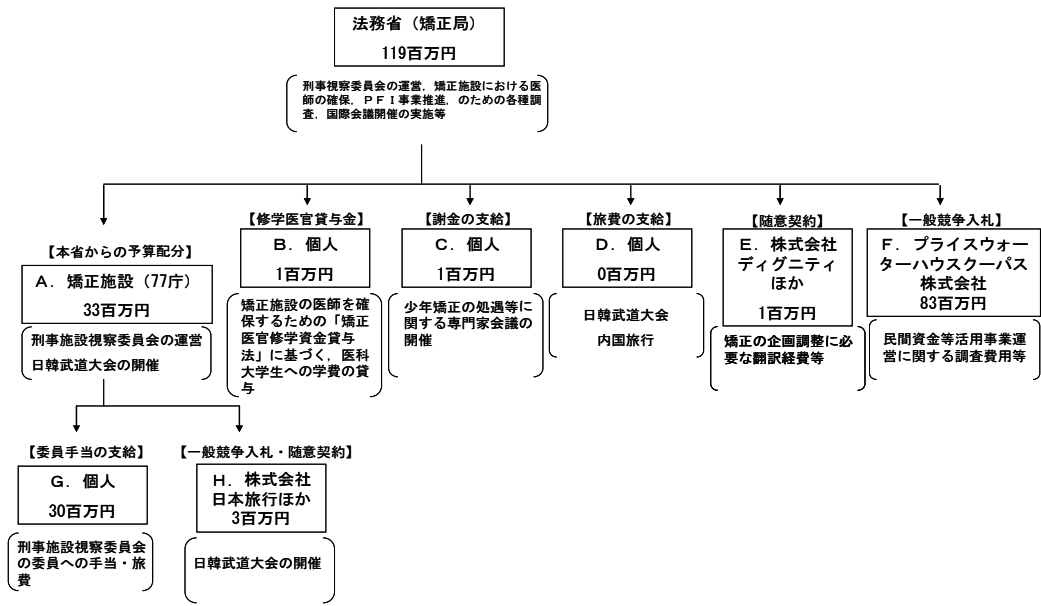
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	人事計画に基づく赴任旅費	1	-	-
2	個人B	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	-	-
3	個人C	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	-	-
4	個人D	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	-	-
5	個人E	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	-	-
6	個人F	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	-	-
7	個人G	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	-	-
8	個人H	人事計画に基づく赴任旅費	0.4	-	-
9	個人I	人事計画に基づく赴任旅費	0.3	-	-
10	個人J	人事計画に基づく赴任旅費	0.3	-	-

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	矯正の企画調整の実施		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：－ 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1)矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	矯正施設に対する本省の企画調整機能として、①各刑事施設の視察委員会の円滑な運営を図る、②矯正施設の医師を目指す医学生に対する支援を行う、③PFI事業の安定的な運用を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①刑務所、少年刑務所、拘置所の各刑事施設には、刑事施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる刑事施設を維持することを目的として、地域住民や外部有識者等を構成員とする、刑事施設視察委員会が設置されている。 ②矯正施設の医師を確保することを目的として、「矯正医官修学資金貸与法」に基づき、大学卒業後に矯正施設の医療に従事する意思のある医学生に対する学費の補助を行っている。 ③刑事施設で実施しているPFI事業について、事業運営を行うことによって生じる事業者とのリスク分担などに関する諸問題を解決し、運営の適正化を図っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	91	128	152	104	122	
		繰越し等	0	0	△4			
		計	91	128	148	104	122	
	執行額	73	96	119				
	執行率(%)	80.2%	75.0%	80.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	刑事施設の運営の透明性を確保し、国民に理解され、支えられる刑事施設を維持するために刑事施設視察委員会を適正に開催する。		成果実績	回	6.0	6.3	6.2	6.0
			達成度	%	100.0%	105.0%	103.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	矯正の企画調整機能として、刑事施設の視察委員会の実施、医師確保対策として医学生への支援、PFI事業の安定的運営対策を実施している。		活動実績 (当初見込み)	施設	77施設	77施設	77施設	—
					77施設	(77施設)	(77施設)	(77施設)
単位当たりコスト	60,027(円/回)		算出根拠	平成24年度実績額28,753千円/平成24年度刑事施設視察委員会開催回数479回(委員は4名ないし10名で構成)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	34	53	少年院視察委員会、少年鑑別所視察委員会開催に伴う経費の増				
	諸謝金	1	1					
	褒賞品費	1	1					
	職員旅費	4	1	日韓矯正職員武道大会の国内開催に伴う海外渡航に必要な経費の減				
	委員等旅費	2	2					
	庁費	1	3	日韓矯正職員武道大会の国内開催に伴う経費の増				
	民間資金等活用事業調査費	52	52					
	貸与生貸与金	9	9					
計	104	122	「新しい日本のための優先課題推進枠」1					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	矯正施設の適正な運用等に資するための事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	刑事施設の適正な運営に資するための刑事施設視察委員会の開催に必要な経費等の支出である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	刑事施設の適正な運営のために開催される刑事施設視察委員会を年6回計画し、達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>刑事施設視察委員会は、各刑事施設の収容規模等によって10名以内の委員で構成され、刑事施設の運営の透明性を確保等するため、刑事施設の視察、委員会の開催、被収容者との面接等がなされており、委員会からの意見を受け、改善が必要な場合は各刑事施設の長が適切な措置を講じており、平成24年度は、554件の意見に基づき、347件(速報値)の改善措置を講じるとともに、その他の意見についても対応を検討している。</p> <p>矯正施設の医師不足は深刻である中、平成22年度に新たに修学生となった者が1名、平成24年は該当者がなかったことから、引き続き、矯正医官の確保に向けて検討する余地がある。</p> <p>PFI事業は、今後も安定した事業運営をする必要があることから、高度で専門的な知識を有する企業等から金融・企業経営等の専門的知識の支援を受けているものである。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業計画について見直しを検討するなど、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見のとおり、日韓矯正職員武道大会の開催方法等の見直しを行い、経費削減を図った。(▲2百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0047	平成23年	0043	平成24年	0046

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.株式会社ディグニティ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	33			
計		33	計		0
B.個人			F.プライスウォーターハウスクーパス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			外部委託	民間資金等活用事業運営に関する調査費用等	83
計		0	計		83
C.個人			G.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.個人			H.株式会社日本旅行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			外部委託	日韓矯正職員親善武道大会運営業務委託	3
計		0	計		3

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	医科大生への学費貸与	1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑事施設の入札事業拡大措置等検討委員会出席謝金	0.1	-	-
2	個人B	少年矯正の処遇等に関する専門家会議出席謝金	0.1	-	-
3	個人C	刑事施設の入札事業拡大措置等検討委員会出席謝金	0.1	-	-
4	個人D	刑事施設の入札事業拡大措置等検討委員会出席謝金	0.1	-	-
5	個人E	刑事施設の入札事業拡大措置等検討委員会出席謝金	0.1	-	-
6	個人F	少年矯正の処遇等に関する専門家会議出席謝金	0.1	-	-
7	個人G	刑事施設の入札事業拡大措置等検討委員会出席謝金	0.1	-	-
8	個人H	刑事施設の入札事業拡大措置等検討委員会出席謝金	0.1	-	-
9	個人I	刑事施設の入札事業拡大措置等検討委員会出席謝金	0.1	-	-
10	個人J	少年矯正の処遇等に関する専門家会議出席謝金	0.1	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	日韓矯正職員親善武道大会内国旅行	0.1	-	-
2	個人B	日韓矯正職員親善武道大会内国旅行	0.1	-	-
3	個人C	日韓矯正職員親善武道大会内国旅行	0.1	-	-
4	個人D	日韓矯正職員親善武道大会内国旅行	0.1	-	-
5	個人E	日韓矯正職員親善武道大会内国旅行	0.1	-	-
6	個人F	日韓矯正職員親善武道大会内国旅行	0.1	-	-
7	個人G	日韓矯正職員親善武道大会内国旅行	0.1	-	-
8	個人H	日韓矯正職員親善武道大会内国旅行	0.1	-	-
9	個人I	日韓矯正職員親善武道大会内国旅行	0.1	-	-
10	個人J	日韓矯正職員親善武道大会内国旅行	0.1	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ディグニティ (少額随契)	法務省矯正局翻訳業務	0.5	-	-
2	みずほ総合研究所株式会社 (少額随契)	矯正局意見調査業務	0.3	-	-
3	財団法人 矯正協会 刑務作業協力事業部 (少額随契)	日韓矯正職員親善武道大会表彰経費	0.3	-	-
4	三貴株式会社 (少額随契)	日韓矯正職員親善武道大会表彰経費	0.1	-	-
5	株式会社 船倉 (少額随契)	日韓矯正職員親善武道大会表彰経費	0.1	-	-
6	株式会社土木田商店 (少額随契)	日韓矯正職員親善武道大会表彰経費	0.1	-	-
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウォーターハウス株式会社 (一般競争入札)	民間資金等活用事業運営に関する調査	83	1	100.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
2	個人B	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
3	個人C	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
4	個人D	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
5	個人E	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
6	個人F	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
7	個人G	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
8	個人H	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
9	個人I	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-
10	個人J	刑事施設視察委員会への手当等の支給	0.1	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本旅行 (一般競争入札)	日韓矯正職員親善武道大会運営業務委託	3	2	99.9
2	財団法人矯正協会刑務作業協力事業部 (少額随契)	日韓矯正職員親善武道大会記念品の購入	0.3	-	-
3	三賞株式会社 (少額随契)	日韓矯正職員親善武道大会記念品の購入	0.1	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

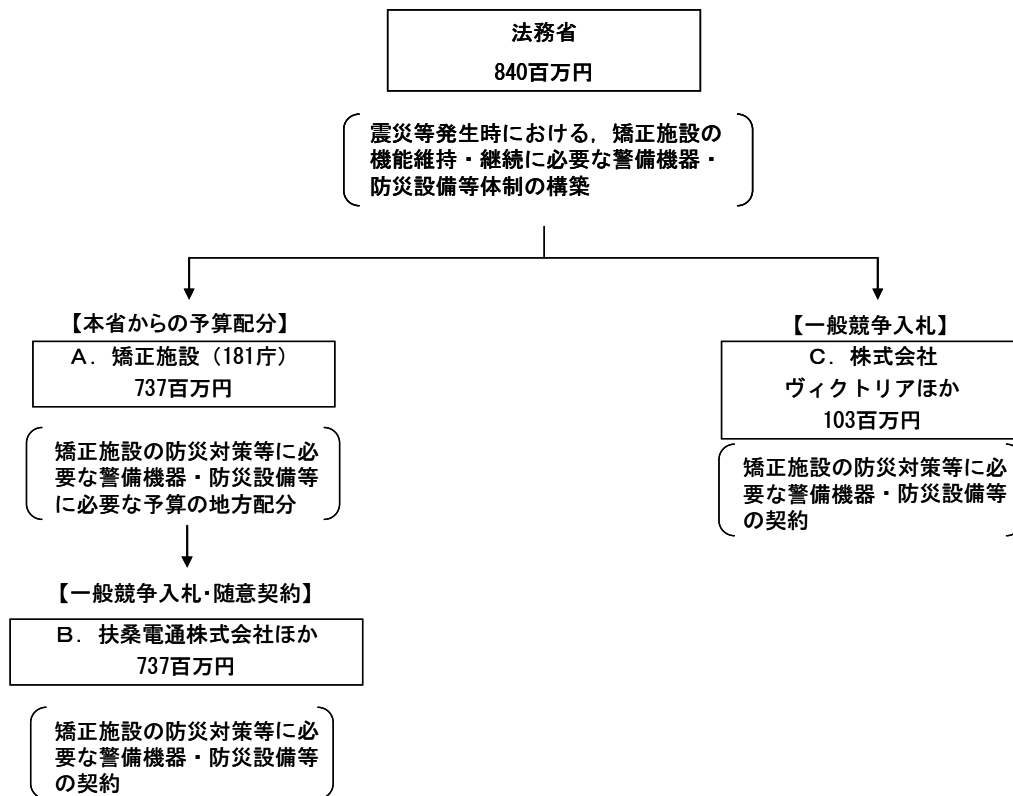
平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	矯正施設の防災対策		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：未定		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	矯正施設は、刑事司法の最後の砦であり、被収容者の身柄を確保し、国の治安及び平穏な国民生活を維持するという使命を負っているところ、整備した警備機器や防災設備等を適切に保管・管理することにより、今後、東日本大震災のような災害が発生した場合、矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災時に使用して欠品となった備蓄非常食や簡易トイレ等の補充、今後の災害等に対応するために整備した貯水タンク、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム等、災害時に矯正施設の機能を維持・継続するために不可欠な設備・備品や、防災対策として、被収容者の救援活動に必要な物品や物資搬送用車両、放射線防護用具等を適切に保管・管理し、被災時の応急の業務や復旧までの体制をとる。 本事業は復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である(平成24年度復興特会事業名 矯正施設の防災対策 事業番号 0047)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円) ※上段は一般会計、下段は復興特会分	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	0	0	1	2
		繰越し等	-	2,210	0	0	0
		計	-	△148	△878	0	0
	執行額	-	2,062	148	148	1	2
	執行率 (%)	-	1,666	80.8%	841	89.2%	99.9%
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度
将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、防災備品等を矯正施設で適切に保管・管理する。	成果実績	施設	-	181施設	181施設	-	
	達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、継続的に防災訓練を実施する。	活動実績 (当初見込み)	施設	-	181施設	181施設	-
-		(181施設)	(181施設)	(181施設)	(181施設)		
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	矯正施設が被災した際の備えるべき備品等の整備であるものの、被災時には様々な手段・方法をもってこれに当たるものであるから、当該備品等のみをもってコスト分析することは困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	庁費	0	0	車両保険料の変動に伴う増			
	自動車重量税	0	0	自動車重量税の変動に伴う増			
	収容諸費	1	2	自動車維持費の変動に伴う増			
	計	1	2				



事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	矯正施設が被災した際に、矯正業務を継続し、治安を維持する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	東日本大震災により欠品となったもの等の補充整備や、来るべき災害への防災対策・防災訓練を適切に保管・管理している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	東日本大震災により欠品となったもの等の補充整備や、来るべき災害への防災対策・防災訓練に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>平成23年度補正予算第3号の成立に伴い、被災地域の矯正施設を中心に、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム、物資搬送用車両等を整備することにより、大災害発生時においても矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築した。</p> <p>平成24年度においては、被災地域以外の矯正施設についても大災害発生時にその機能を維持・継続することができるよう、防災用備品・機器等の整備を図った。</p> <p>今後は、将来、来るべき災害時に即応することが可能な状態で維持するよう適切に保管・管理するとともに、防災訓練を通じてその対処能力を高める。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。 なお、適正な事業計画となっているか、随時検討されたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
「予算額・執行額」、「成果目標及び成果実績」、「活動指標及び活動実績」、「資金の流れ」、「費目・使途」、「支出先上位10者リスト」欄については、平成24年度限りで廃止された復興特会事業の執行実績に基づくものである。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興-0007	平成24年	0047

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	737			
計		737	計		0
B.扶桑電通株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備等の購入	99			
計		99	計		0
C.株式会社ヴィクトリア			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備等の購入	74			
計		74	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑電通株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	99	2	97.4
2	株式会社クマヒラ (一般競争入札)	警備用備品等の購入	56	2	66.1
3	ミドリ安全株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	44	3	93.1
4	日本乾溜工業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	38	6	98.0
5	辰野株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	31	7	95.6
6	いすゞ自動車株式会社 (一般競争入札)	物資搬送用車両の購入	29	2	98.0
7	美保産業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	21	3	98.2
8	桜ホース株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	15	7	87.1
9	榎本商業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	13	9	78.6
10	三菱電機システムサービス株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	11	4	75.0

C.

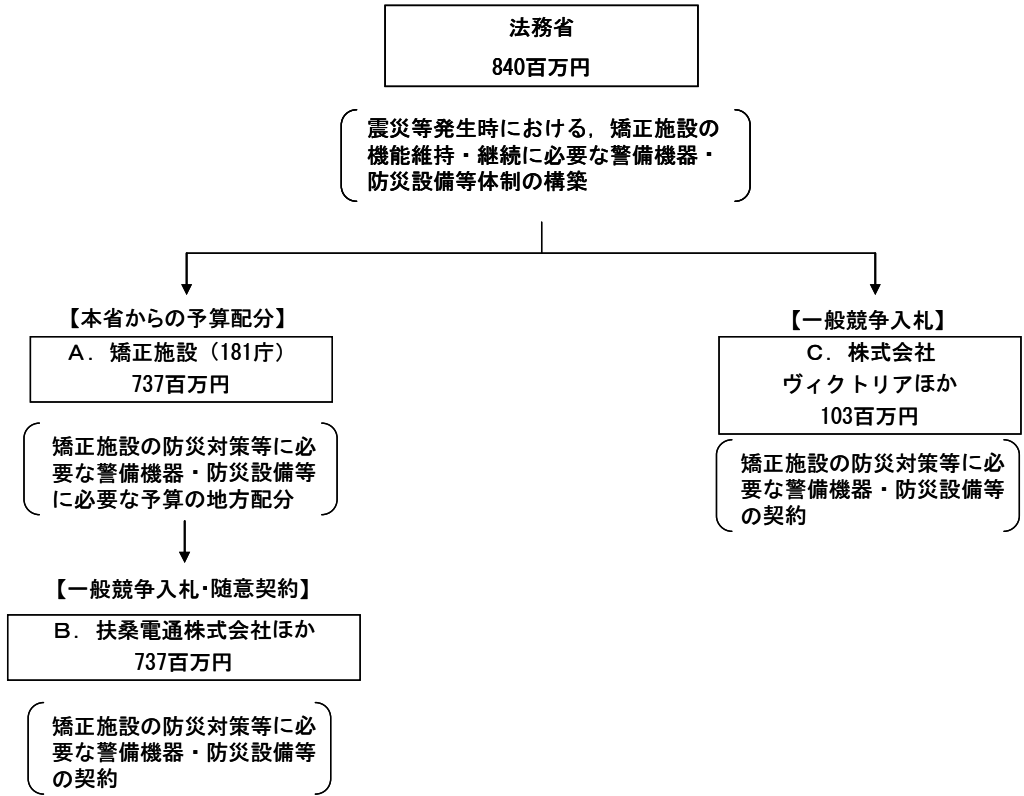
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ヴィクトリア (一般競争入札)	警備用備品の購入	74	2	98.1
2	株式会社武田商店 (一般競争入札)	警備用備品の購入	29	2	99.9
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	矯正施設の防災対策【復興】		担当部局庁	法務省矯正局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：平成24年度		担当課室	総務課		総務課長 名執雅子	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	矯正処遇の適正な実施 Ⅱ-5-(1) 矯正施設の適正な保安警備及び処遇体制の整備 Ⅱ-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	矯正施設は、刑事司法の最後の砦であり、被収容者の身柄を確保し、国の治安及び平穏な国民生活を維持するという使命を負っているところ、警備機器や防災設備等を整備することにより、今後、東日本大震災のような災害が発生した場合に、矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災時に使用して欠品となっている備蓄非常食や簡易トイレ等を補充整備するとともに、貯水タンク、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム等、災害時に矯正施設の機能を維持・継続するために不可欠な設備・備品を整備する。併せて、防災対策として、被収容者の救援活動に必要な物品や物資搬送用車両、放射線防護用具等を整備する。 本事業は復興特会事業としては平成24年度限りで廃止した事業であるが、平成25年度以降は一般会計で実施している事業である(一般会計事業名 矯正施設の防災対策 事業番号 0024)。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	0	1,719	-	-
		繰越し等	-	2,210	△ 878	-	-
		計	-	0	0	-	-
	執行額	-	2,210	841	-	-	
	執行率 (%)	-	75.4%	99.9%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	将来、災害が発生した場合にも矯正業務を継続し、被収容者の身柄の確保を維持できるよう、防災備品等を矯正施設に整備する。	成果実績	施設	-	181施設	181施設	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	防災備品等の矯正施設への整備に努めた。	活動実績 (当初見込み)	施設	-	181施設	181施設	-
		-	(181施設)	(181施設)	( - )		
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	矯正施設が被災した際の備えるべき備品等の整備であるものの、被災時には様々な手段・方法をもってこれに当たるものであるから、当該備品等のみをもってコスト分析することは困難である。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	矯正施設が被災した際に、矯正業務を継続し、治安を維持する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	災害時に矯正施設の機能を維持するために必要な機器等を整備している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	東日本大震災により欠品となったもの等の補充整備や、来るべき災害への防災対策・防災訓練に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>平成23年度補正予算第3号の成立に伴い、被災地域の矯正施設を中心に、非常用発電装置の蓄電池、通行鍵管理システム、物資搬送用車両等を整備することにより、大災害発生時においても矯正施設がその機能を維持・継続することができる体制を構築した。</p> <p>平成24年度においては、被災地域以外の矯正施設についても大災害発生時にその機能を維持・継続することができるよう、防災用備品・機器等の整備を図った。</p> <p>なお、本事業は、復興推進会議において国会の議論等を踏まえ、所要の見直しを行うこととされたことから、平成25年度以降は、一般会計予算で実施することとした。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	復興-0007	平成24年	0047

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	各会計機関への予算配布	737			
計		737	計		0
B.扶桑電通株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備等の購入	99			
計		99	計		0
C.株式会社ヴィクトリア			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	警備機器・防災設備等の購入	74			
計		74	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑電通株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	99	2	97.4
2	株式会社クマヒラ (一般競争入札)	警備用備品等の購入	56	2	66.1
3	ミドリ安全株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	44	3	93.1
4	日本乾溜工業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	38	6	98.0
5	辰野株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	31	7	95.6
6	いすゞ自動車株式会社 (一般競争入札)	物資搬送用車両の購入	29	2	98.0
7	美保産業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	21	3	98.2
8	桜ホース株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	15	7	87.1
9	榎本商業株式会社 (一般競争入札)	防災用備品等の購入	13	9	78.6
10	三菱電機システムサービス株式会社 (一般競争入札)	警備用備品等の購入	11	4	75.0

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ヴィクトリア (一般競争入札)	警備用備品の購入	74	2	98.1
2	株式会社武田商店 (一般競争入札)	警備用備品の購入	29	2	99.9
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					